

～ 政府の取組み ～

目次

- 経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003 (1)
- 経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003 (2)
- 地域再生に向けた取り組み
- 都市再生プロジェクト
- (参考)小泉改革宣言自民党政権公約 2003
- (参考)公明党の政策綱領マニフェスト100
- PF法附則の検討規定

経済財政運営と構造改革に関する 基本方針 2003 (1)

第3部 平成16年度経済財政運営と予算のあり方

2.(2)予算編成に当たっての重点と抑制の考え方

重点化の考え方

- － 民間資金や民間ノウハウ、NPO等を活用して実施する、PFI(民間資金等活用事業)、官民協力型事業、公設民営、民間委託、産学連携

経済財政運営と構造改革に関する 基本方針 2003 (2)

- 第3部 平成16年度経済財政運営と予算のあり方

- 2、(3)主要予算の改革

- 社会資本整備

- 効果的であり質の高い社会資本を整備するため、PFI(民間資金等活用事業)の導入を促進する。このため、各府省は、目標や導入対象等を明確化し積極的にPFI(民間資金等活用事業)を活用する。

地域再生に向けた取り組み

- 内閣に地域再生本部を設置
- 地域経済の活性化と地域雇用の創造を、地域の視点から積極的かつ総合的に推進
 - それぞれの地域の再生のための計画の取り扱いを検討し、ワンストップで国の支援を推進
 - 地方公共団体の事務のアウトソーシングを促進
 - 雇用政策、中小企業政策等の関係政策との連携の推進

出典 地域再生本部 「地域再生の今後の進め方について」(平成15年10月)

都市再生プロジェクト

- 都市再生本部において、第一次、第二次、第五次決定において、PFの導入について記述されているところ。
 - 第一次 :中央官庁施設のPFによる整備
 - 第二次 :大都市圏における国際港湾の機能強化
PF手法の一層の展開
 - 第五次 :中央合同庁舎7号館の整備
名古屋市における国公有地と民有地で
の一体的建て替えによる複合都市拠点
の形成
- 特に、第二次決定においては、各種施設へのPF手法の導入の一層の推進

(参考)小泉改革宣言 自民党政権公約 2003

一、官から民へー民間にできることは民間に

1、(3)官製市場の民間開放

- 特に、今後PFをさまざまな分野で活用する観点から、(中略)税制や規制面で官とのバランスを検討する。

2. 民需を誘発する歳出構造改革

(2)PFの積極的活用

- 地方の生活基盤整備などを公共事業として進めつつ、大都市圏等において事業収益が見込め、採算が取れる事業については、PFを積極的に活用する。

(参考)公明党の政策綱領 マニフェスト100

第1章 ムダを一掃。徹底した行革と特権を排除

(1)世界トップレベルの効率的な政府を再構築

(公共事業1兆円削減プラン)

- 社会資本整備に民間資金を活用するPF方式の導入推進、事業の優先的实施・スピードアップ等による事業効果の早期発現、国・地方自治体における入札制度の合理化等の推進などにより、総合的な公共事業コストを20%削減します。

PF法附則の検討規定

PF法附則 第2条

政府は、この法律の施行の日から五年以内に、この法律に基づく特定事業の実施状況（民間事業者の技術の活用及び創意工夫の十分な発揮を妨げるような規制の撤廃又は緩和の状況を含む。）について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。